

# 2016年12月期 通期決算説明会

**GMO** AD PARTNERS

STOCK CODE : 4784

代表取締役社長	橋口	誠
常務取締役	菅谷	俊彦
取締役	森竹	正明

## 本資料お取扱上のご注意

本資料は、当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は2017年2月7日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し又は約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。本資料に引用しております各社商標、著作物等知的財産権、並びに肖像権その他一切の権利は、当該知的財産権を有する各権利者並びにその権利の主体に帰属します。

- ① 結論と要約
- ② 通期決算概要
- ③ 事業別概況
- ④ 今後の成長戦略
- ⑤ 参考資料

# 1 結論と要約

## 第4四半期は売上・利益が前年対比で伸長

(単位：百万円)

	2015 10-12月	2016 10-12月	前年比
売上高	7,126	7,953	+ 11.6%
営業利益	17	103	+ 504.7%
経常利益	79	102	+ 29.2%
最終利益	▲55	▲5	—%

## 通期でも前年対比で大きく伸長

(単位：百万円)

	2015 1-12月	2016 1-12月	前年比
売上高	28,111	30,737	+ 9.3%
営業利益	297	497	+ 67.0%
経常利益	389	508	+ 30.7%
最終利益	▲100	128	—%

## 12月の修正予想に対しては売上・利益は全て達成

(単位：百万円)

	通期業績 修正予想	2016 1-12月	達成率
売上高	30,000	30,737	102.5%
営業利益	480	497	103.6%
経常利益	485	508	104.8%
最終利益	115	128	111.8%

## 主に2つの要因が2016年度業績に大きく影響

### ①中国領域での事業減速

中国事業の撤退を決断 事業譲渡が進行中  
国内事業へのポイント集中を図る

### ②既存自社商材の一部で広告表示仕様変更による減収

早期の収益改善を進めるため営業体制を刷新  
新たなチーム編成で最適化を図る



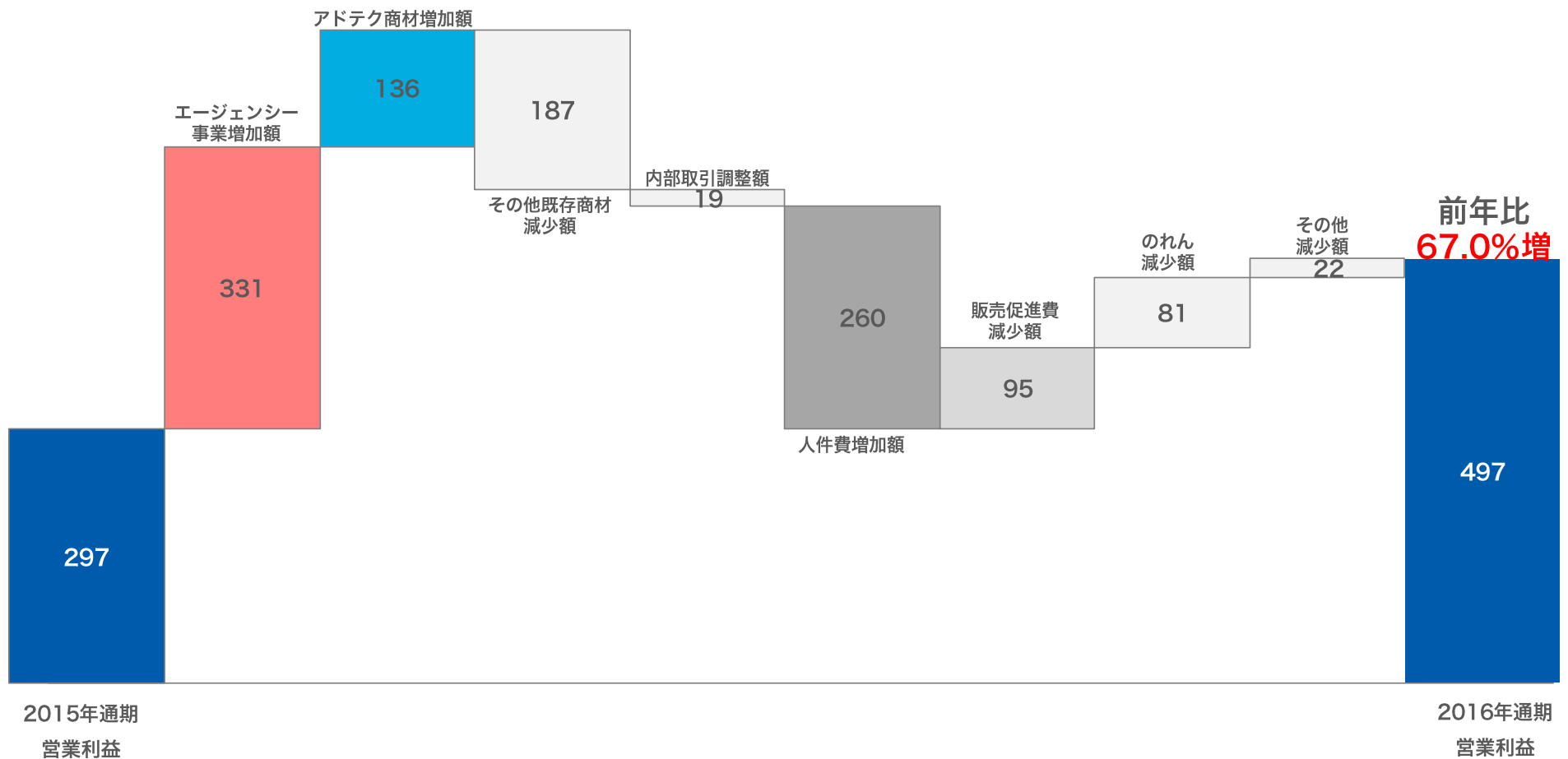
## 2 通期決算概要

## 営業利益率は0.5 pt改善

(百万円)	2015年通期 (1-12月)	2016年通期 (1-12月)	前年比 (%)
売上高	28,111	30,737	+9.3%
売上原価	21,309	23,674	+11.1%
売上総利益	6,801	7,062	+3.8%
(売上総利益率)	24.2%	23.0%	△1.2pt
販売費及び一般管理費	6,503	6,565	+0.9%
(販管費率)	23.1%	21.4%	△1.7pt
営業利益	297	497	+67.0%
(営業利益率)	1.1%	1.6%	+0.5pt
経常利益	389	508	+30.7%
当期純利益	△ 100	128	－%

# 昨年からの組織拡大により人件費が増加 コストの見直しを積極的に実行

(単位：百万円)

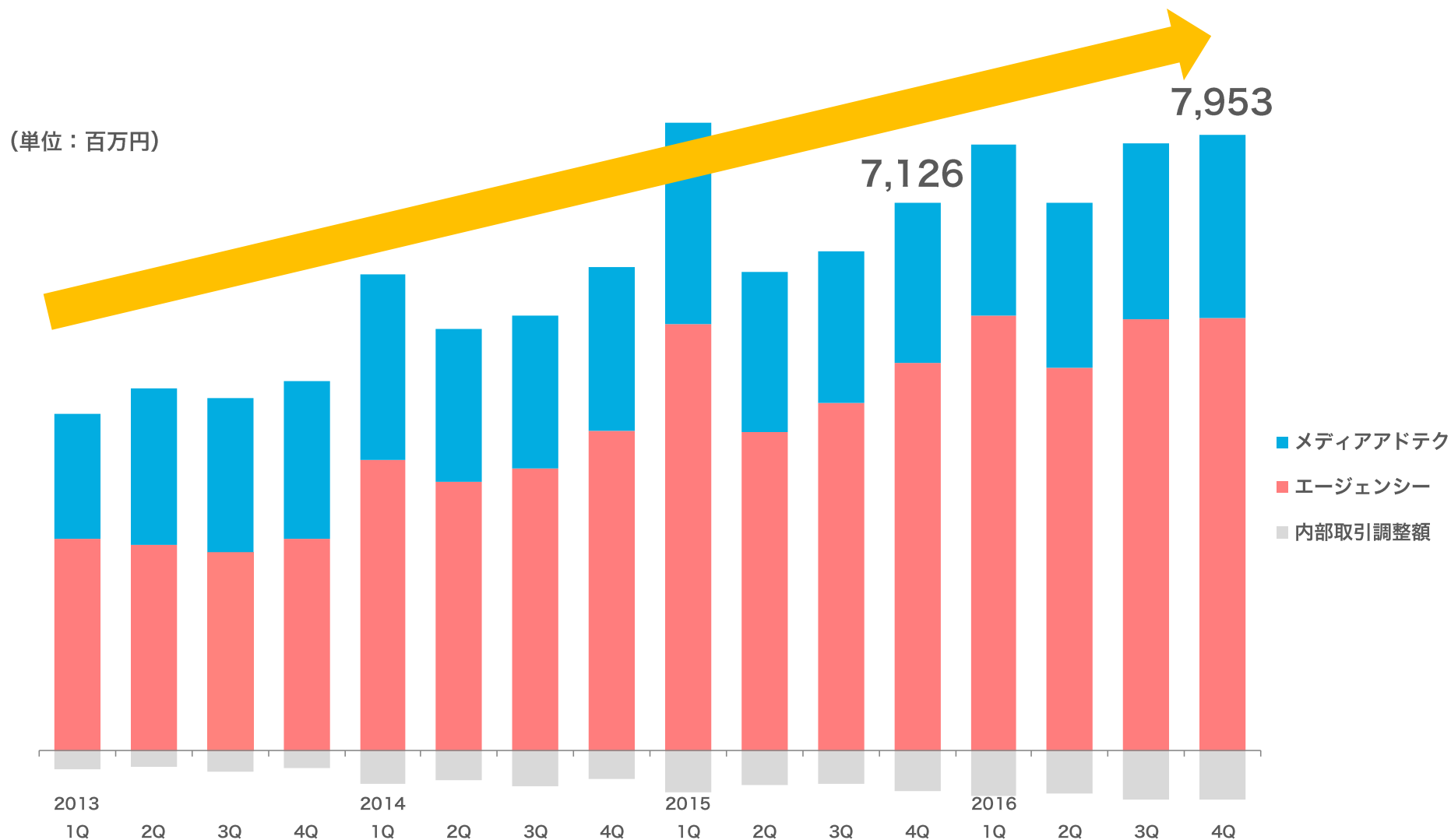


## 流動資産が増加 純資産比率は45.4%

(百万円)	2015年 4Q (12月末)	2016年 4Q (12月末)	前年比 (%)
流動資産	7,994	8,675	+8.5%
(現金預金)	2,748	2,804	+2.0%
固定資産	2,739	2,293	△16.3%
資産合計	10,734	10,969	+2.2%
流動負債	5,631	5,816	+3.3%
固定負債	134	169	+25.8%
負債合計	5,766	5,986	+3.8%
純資産	4,967	4,983	+0.3%
(純資産比率)	46.2%	45.4%	△0.8pt

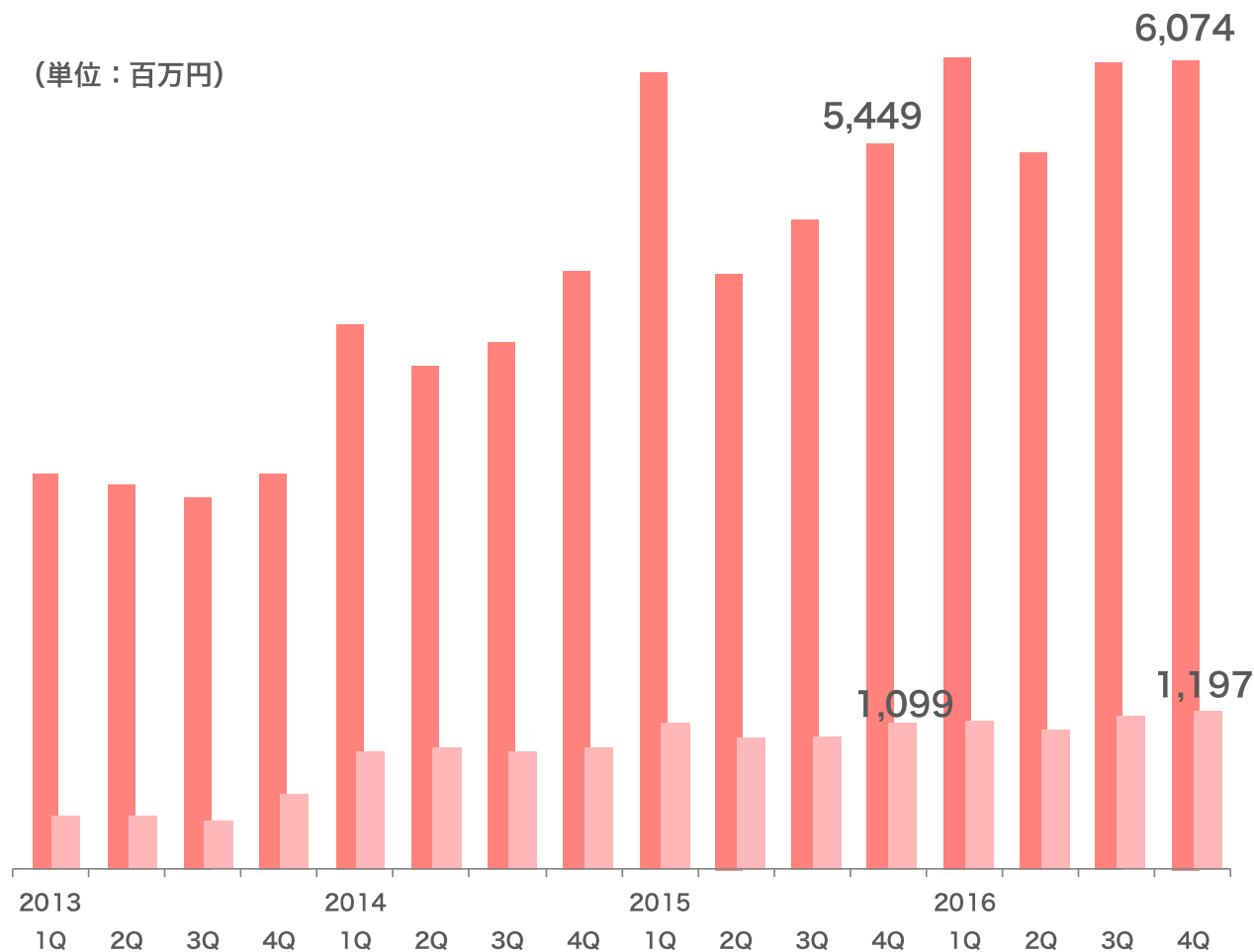
## ③ 事業別概況

## エージェンシー事業が順調に伸長



## 順調に組織が拡大 成長スピード加速

(単位：百万円)



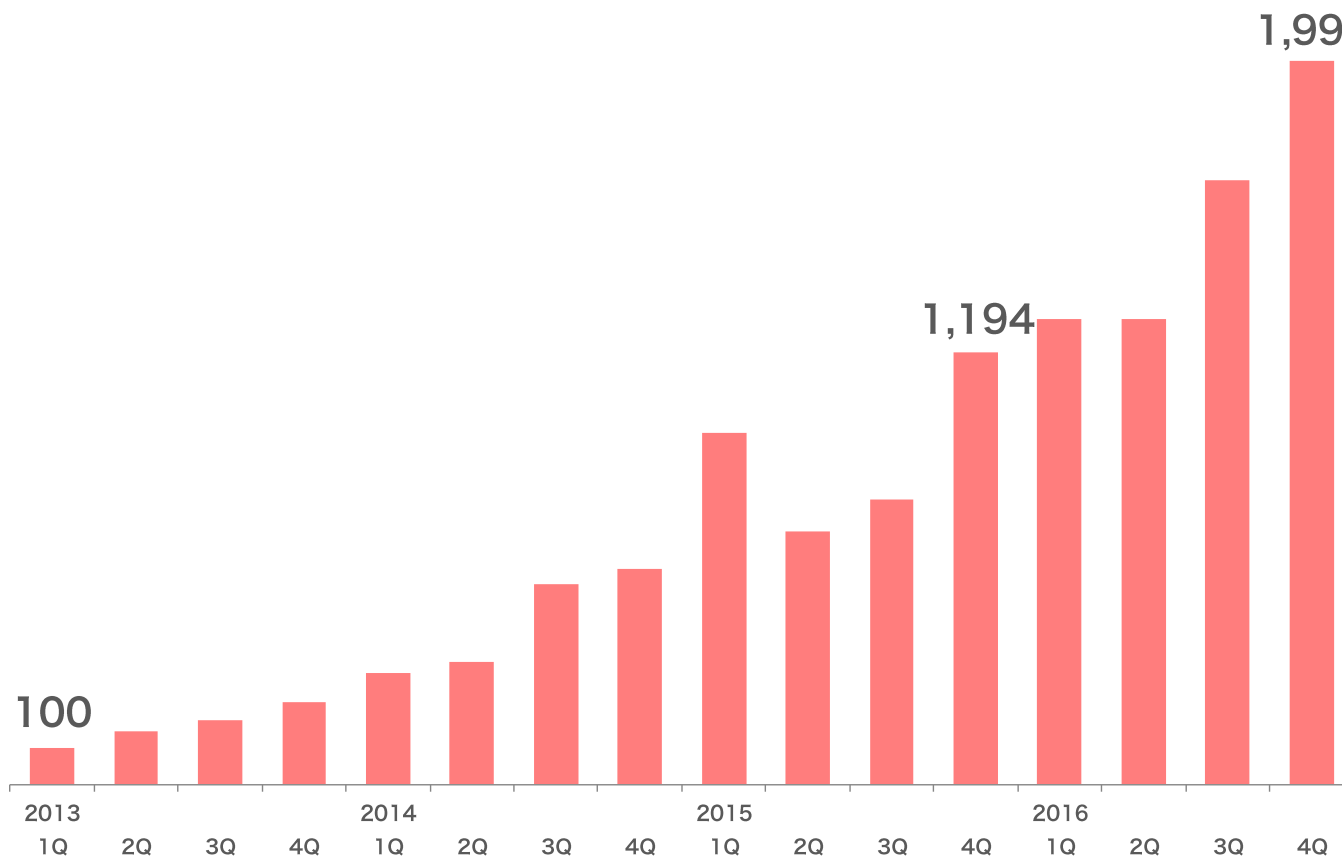
売上高

対前年同期比 + 11.5%

売上総利益

対前年同期比 + 8.9%

# LINEの運用型広告が好調 高成長を牽引



売上高

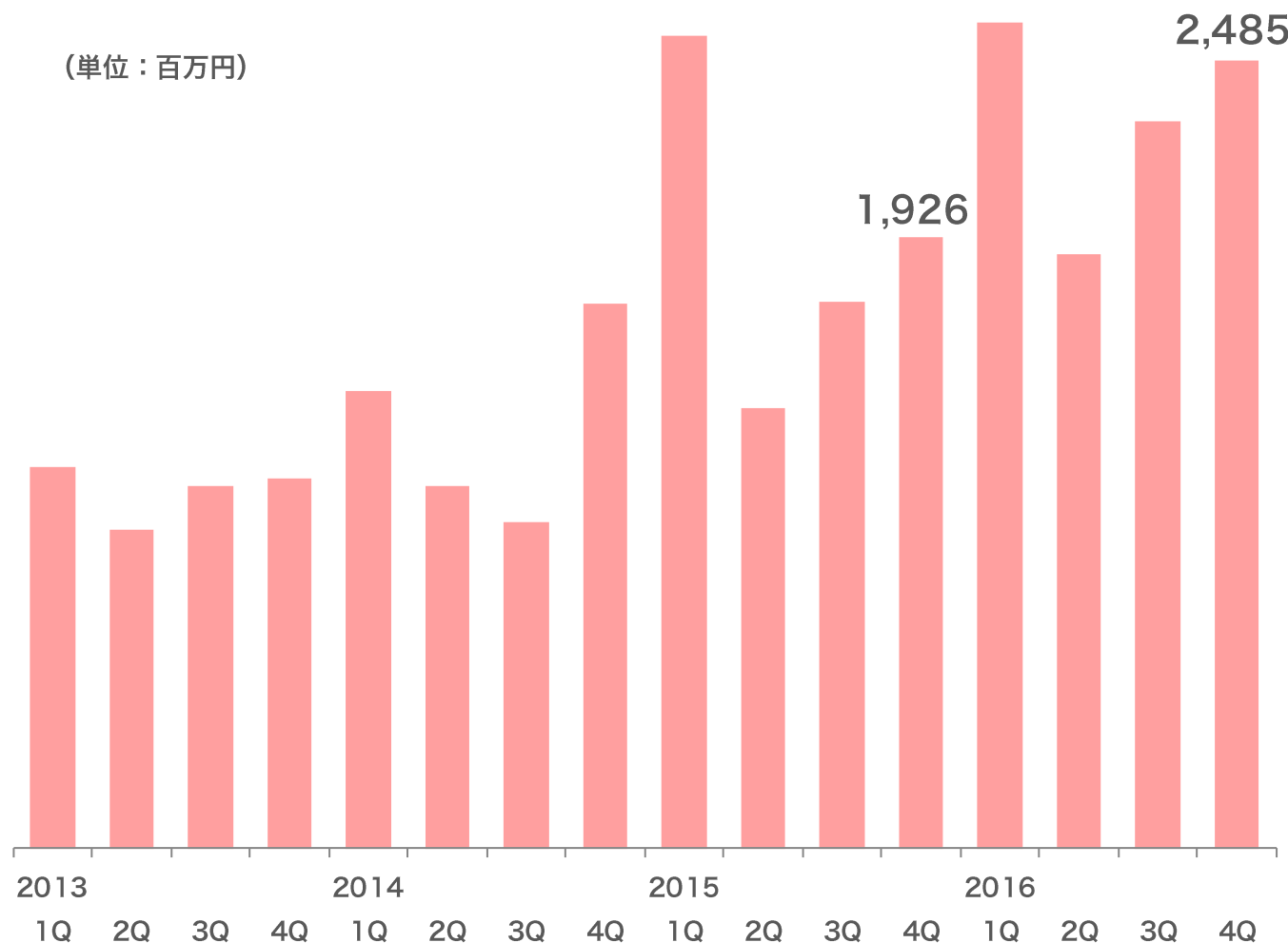
対前年同期比 + 67.3%

※2013年1Qを100として指数化



# 自社アドテク商材が順調に拡大推移

(単位：百万円)

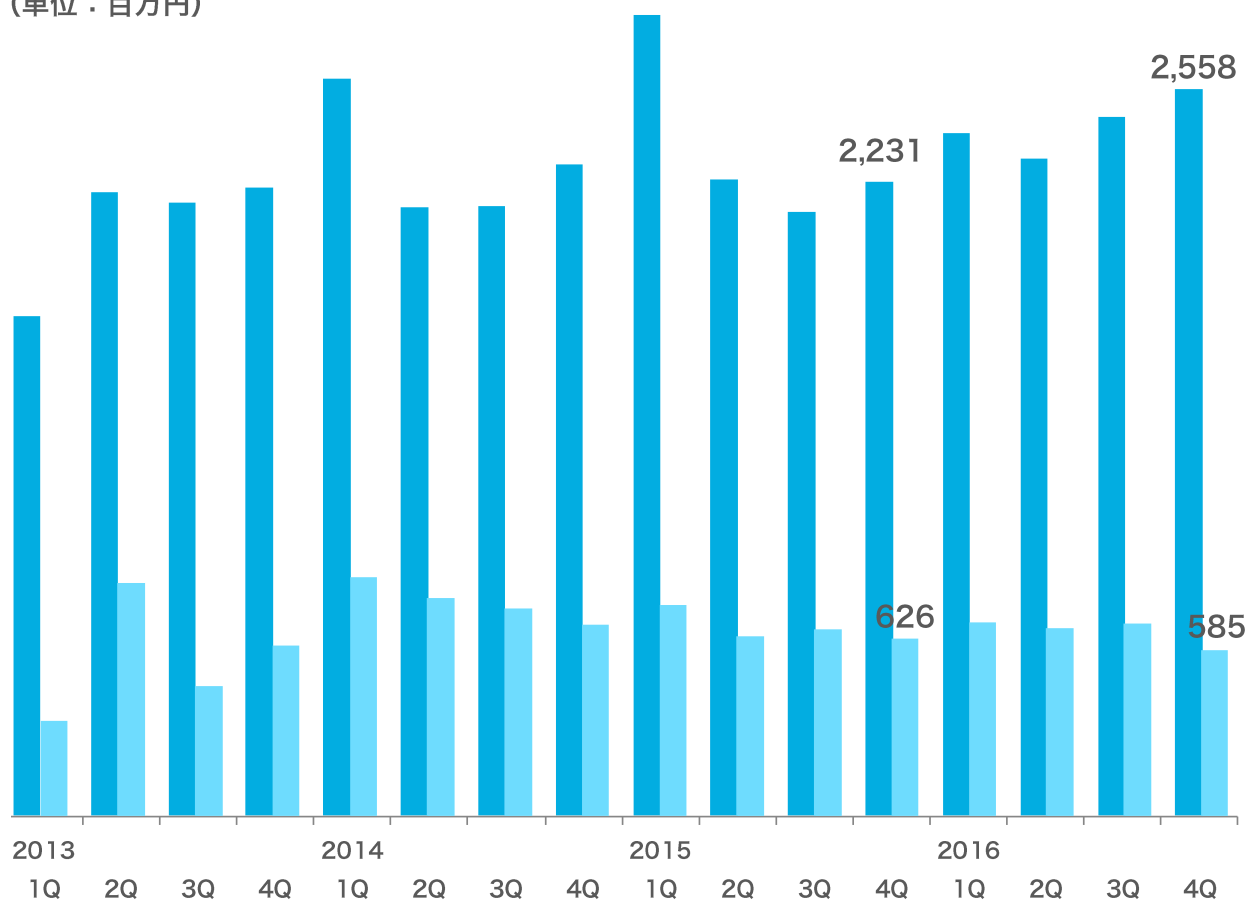


売上高

対前年同期比 + 29.0%

## アドテク新商材が順調に成長 既存商材の減少が影響

(単位：百万円)



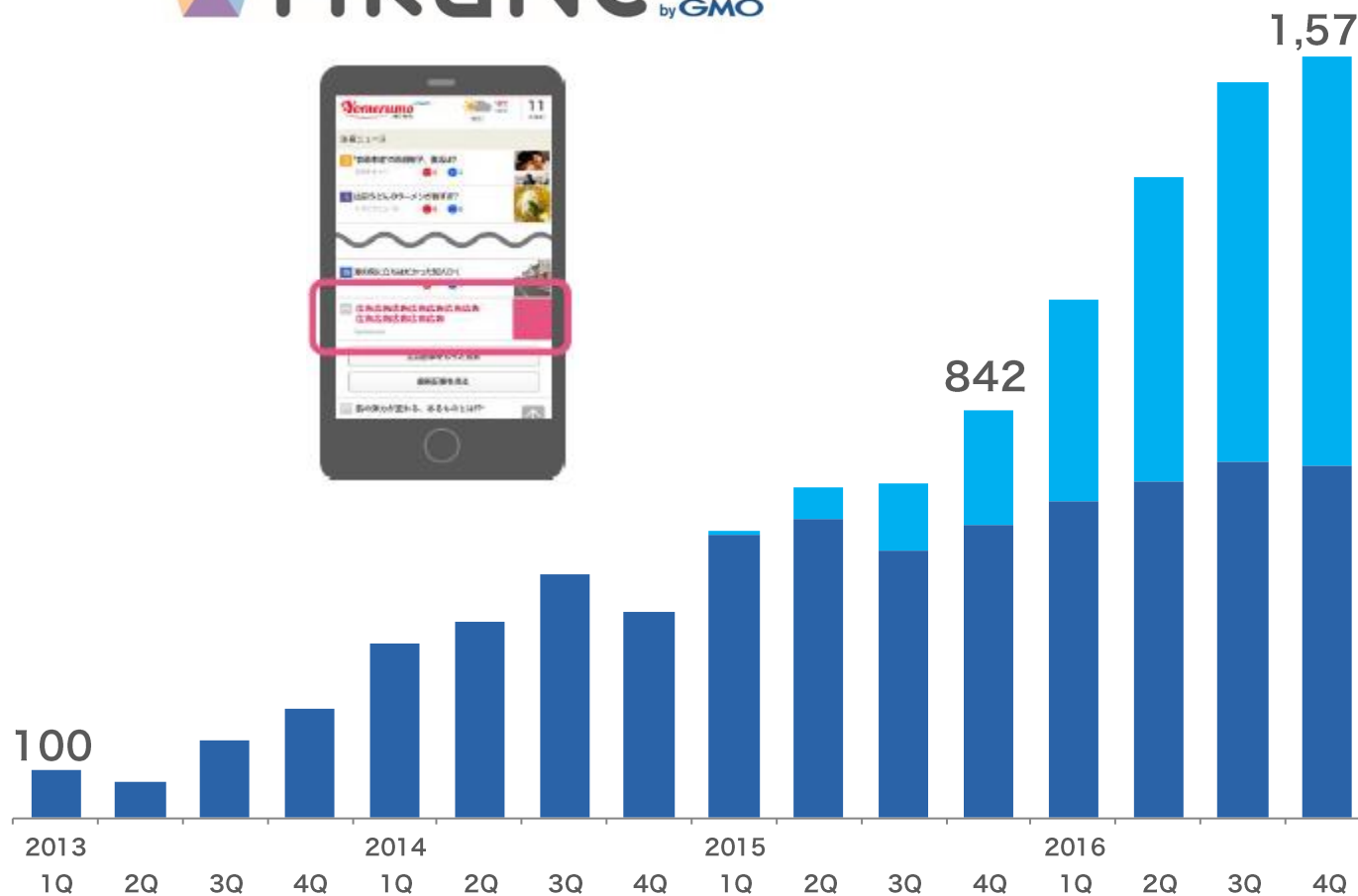
売上高

対前年同期比 **+ 14.7%**

売上総利益

対前年同期比 **▲ 6.5%**

# インフィード広告が急速に成長 更なる成長を目指す



配信imp  
対前年同期比 +86.8%

- インフィード広告
- その他

※2013年1Qを100として指数化

## 1月1日よりグループ組織再編を実行



組織統合でエージェンシー事業の販売体制強化

顧客リソース・サービスリソースの統合完了  
営業の効率化による収益アップを目指す

## 1月1日より新体制構築と新商材開発を進行中

GMO AD MARKETING



営業部門の一部移管

GMO SOLUTION PARTNER

GMOアドマーケティングはアドテク事業に集中

GMOソリューションパートナーは  
スモールビジネス向け事業に集中

## 中国事業からの撤退を進行中

**GMO** CONCIERGE

香港本社

大連支社

北京支社

上海支社

**中国4社を事業譲渡**

国内事業への選択と集中のため中国事業から撤退  
事業譲渡が進行中

事業撤退に伴う特別損失を計上

## 4 今後の成長戦略

## 2事業4領域 グループ会社4社で構成

### GMOアドパートナーズ(HD)

#### メディア・アドテク事業

メディア・アドテク領域

**GMO** AD MARKETING

データ・テクノロジー領域

**GMO** insight

※10月1日付でJWord株式会社から商号変更

#### エージェンシー事業

エージェンシー領域

**GMO** NIKKO

ソリューション領域

**GMO** SOLUTION PARTNER



## 4社体制での選択と集中による体制強化により 成長スピードが加速

メディア・アドテク事業

GMO AD MARKETING

GMO insight



アドテクノロジーを駆使した  
新たな自社商品開発の加速

エージェンシー事業

GMO NIKKO

GMO SOLUTION PARTNER



更なる組織拡大と  
トレンド商材の販売強化に注力

## ポイント集中によるシナジーを成長に繋げ 安定成長を目指す

(単位：百万円)

	2016 通期実績	2017 通期予想	前年比
売上高	30,737	34,000	+ 10.6%
営業利益	497	550	+ 10.6 %
経常利益	508	560	+ 10.1 %
最終利益	128	142	+ 10.4 %

## 2017年も株主還元拡大のため 配当性向50%を目標に設定

	2015年 (実績)	2016年 (実績)	2017年 (予想)
当期純利益	▲100百万円	128百万円	142百万円
1株当たり 配当金	0円	4.0円	4.4円
配当性向 (連結ベース)	—	51.1%	50.9%
株主優待 (※)	有	有	有

※①GMOクリック証券における当社株式買付手数料をキャッシュバック  
②GMOクリック証券における売買手数料を上限額までキャッシュバック

本日はありがとうございました。

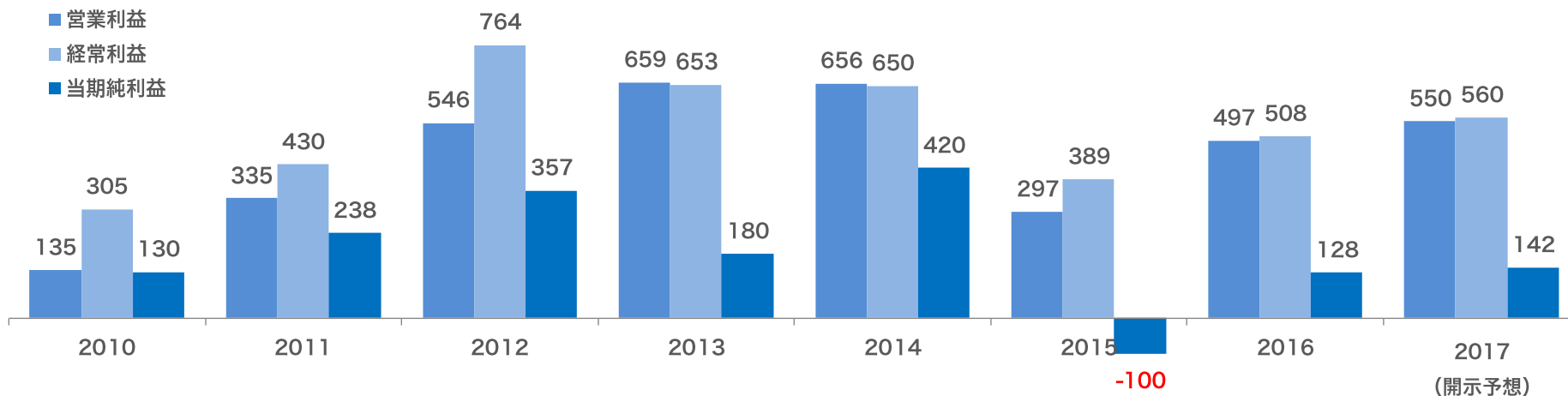
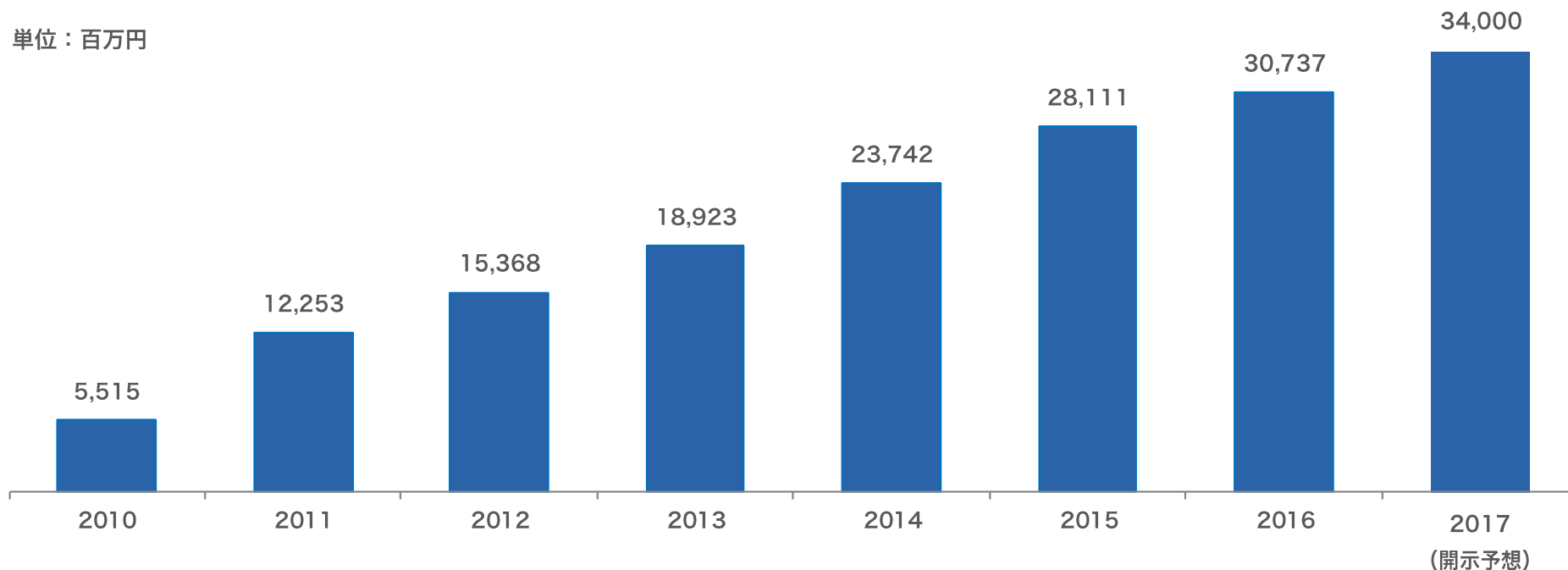
GMO ADPARTNERS

## 5 参考資料

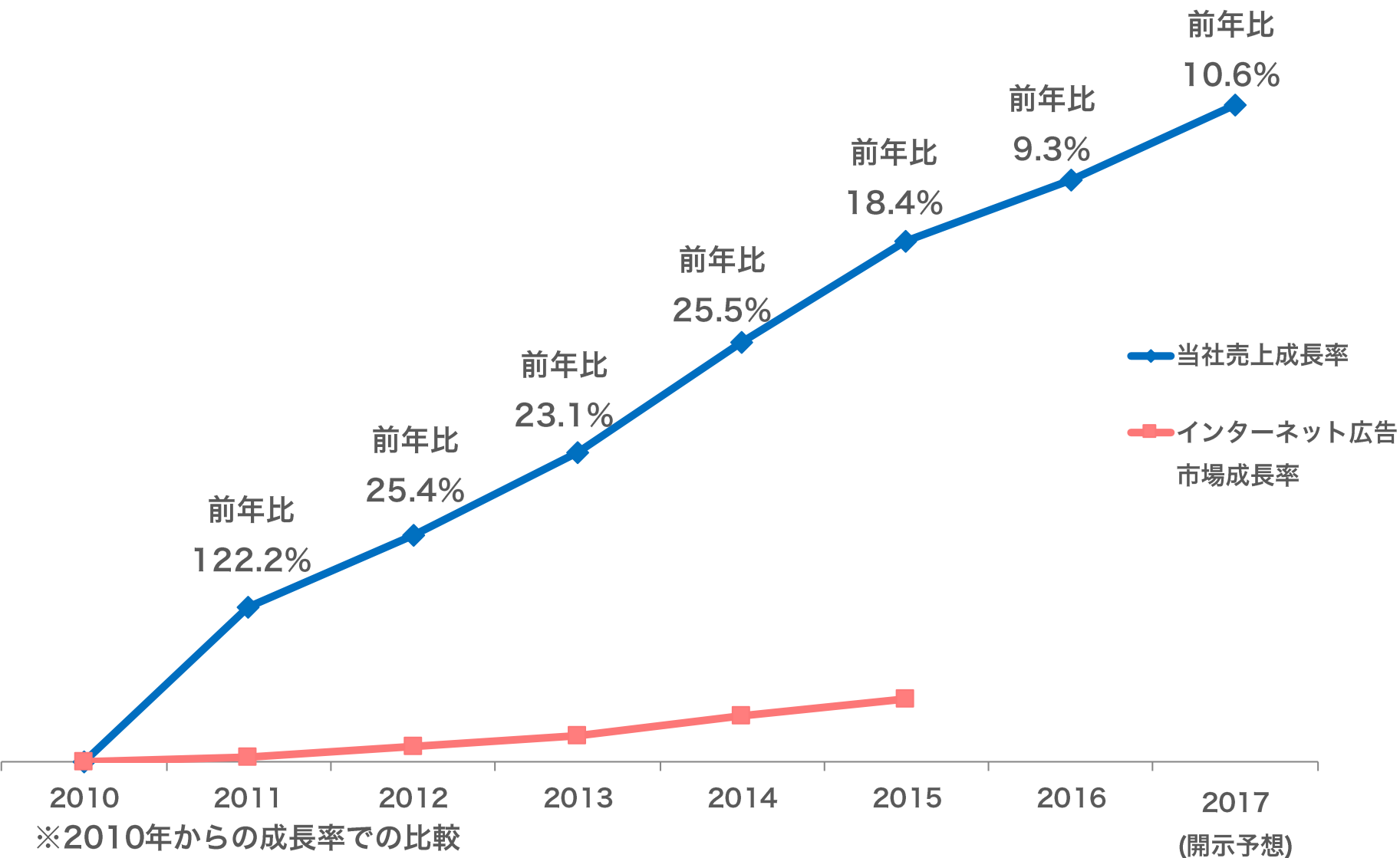
商号	GMOアドパートナーズ株式会社（英語名：GMO AD Partners Inc.）			
事業内容	■総合ネットメディア・広告事業 メディア・アドテク領域、データテクノロジー領域、エージェンシー領域、ソリューション領域			
設立日	1999年9月8日			
資本金	13億156万円			
本店所在地	〒150-8512 東京都渋谷区桜丘町26番1号			
本社事務所	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番3号 電話 03 (5728) 7900 (代) FAX 03 (5728) 7701			
従業員数	連結 841名、単体 87名（2016年12月31日現在）			
役員構成	取締役会長	熊谷 正寿	取締役	渡部 謙太郎
	代表取締役社長	橋口 誠	取締役	安田 昌史
	取締役副社長	堀内 敏明	取締役	有澤 克己
	常務取締役	菅谷 俊彦	取締役監査等委員	仲村 周明
	取締役	森竹 正明	取締役監査等委員	熊谷 文麿
	取締役	古梶 秀樹	取締役監査等委員	稲葉 幹次
	取締役	伊藤 幹高		

# 売上規模は順調に拡大、今期は過去最高を目指す

単位：百万円



# 市場成長率を上回る売上成長を継続



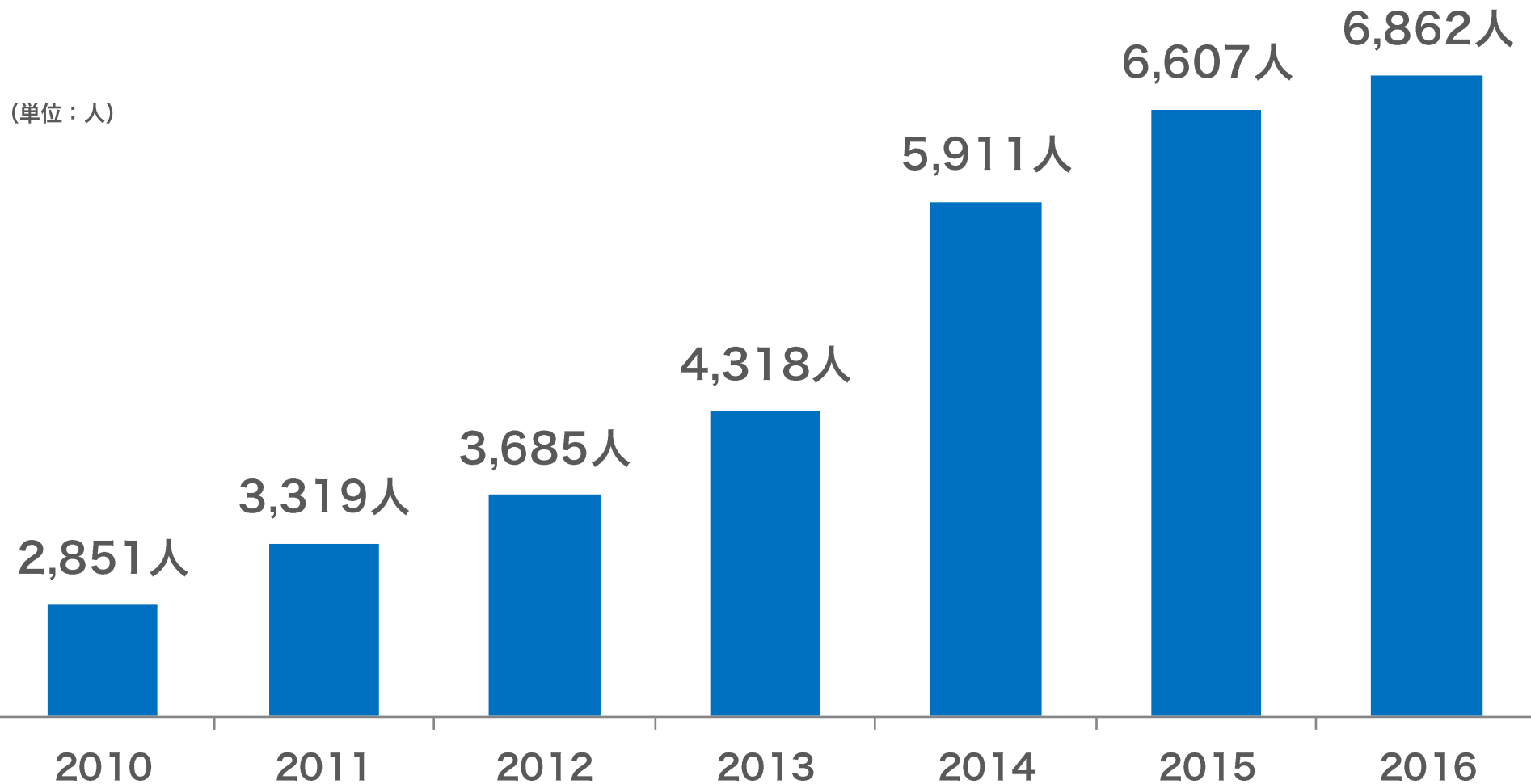
※2010年からの成長率での比較

電通「2015年日本の広告費」より資料作成

(開示予想)



## 2010年以降は株主数が年々増加



※12月末時点の株主数推移